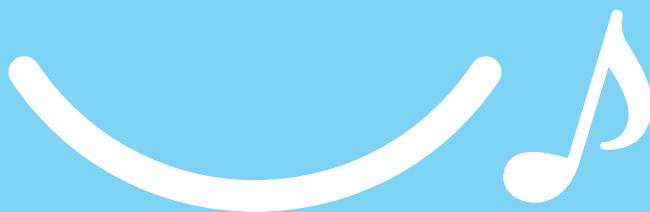


2014.3 営業のご報告

ミニディスクロージャー誌【第239期:平成25年4月1日～平成26年3月31日】

All For Your Smile

こころにひびくサービスを



十六銀行

私たちは、お客さまの満足された笑顔を見るために、全力を尽くしてまいります。



取締役頭取
村瀬幸雄

平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ここに、当行の営業の概況や平成26年3月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、ミニディスクロージャー誌を発刊いたしました。

金融機関を取り巻く環境をみますと、デフレからの脱却および力強い成長の実現のため、積極的な資金供給を行うことが金融機関に求められています。また、中長期的には少子高齢化、人口減少社会の本格的到来により、地域金融機関の営業基盤である地域経済が構造的に縮小するという事態も予想されます。今後も当行が地域への貢献を継続的に果たしていくためには、収益性を高め、経営体力を一層強化していく必要があります。また、競争が熾烈さを増すなか、差別化に寄与する専門的なサービスの提供力およびコスト競争力における優位性を確保するためには、お客さまの期待を超える商品・サービスを提供し、お客さまの夢の実現や成長・発展のお役に立つことに努めていかなければなりません。

地域の皆さまと歩みをともにしている当行にとって、お客さまの発展および信頼なくして当行の成長はありえません。お客さまの満足の証である「Smile」をより多くのお客さまからいただけるよう、全役職員が意識と行動の変革をはかり、「持続的成長力を備え、真に頼りにしていただける地域金融機関」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

当行の概要 (平成26年3月31日現在)

創業	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業拠点数	
本店	147か所
出張所	10か所
ローンサービスセンター	19か所
海外駐在員事務所	2か所(香港・上海)
店舗外ATM	230か所
資本金	368億円
従業員数	3,383名
預金等残高	5兆1,554億円
※譲渡性預金含む	
貸出金残高	3兆7,515億円

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

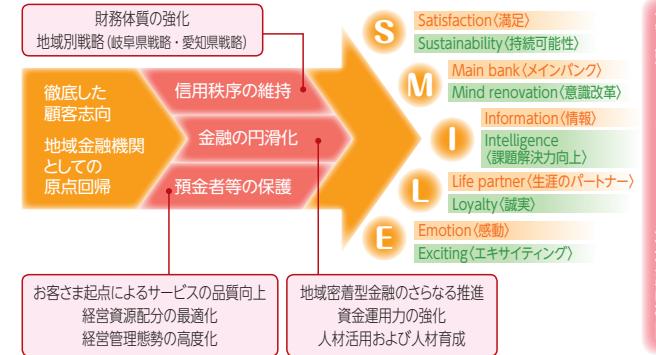
充実した銀行

行動する銀行

第13次中期経営計画

■ ~All For Your Smile ころころにひびくサービスを~

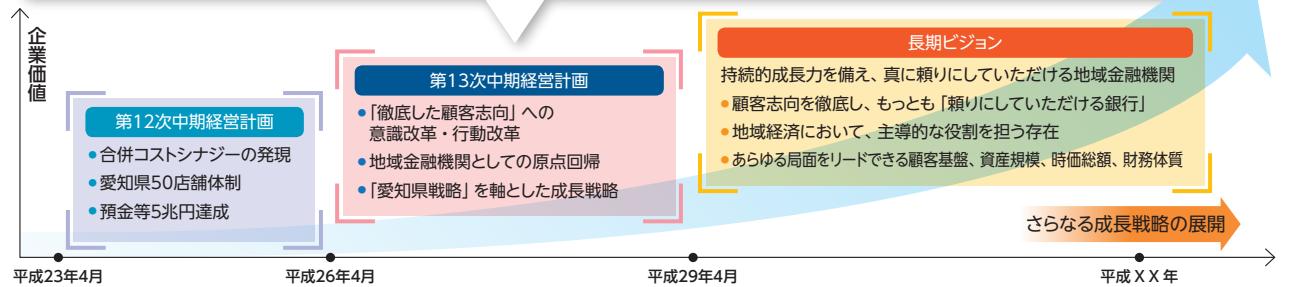
本年4月より、平成26年度から平成28年度までの3か年を計画期間とする「第13次中期経営計画~All For Your Smile ころころにひびくサービスを~」をスタートさせました。本計画を推進するにあたり、4月1日付で本部の組織改正を実施し、「徹底した顧客志向への意識改革・行動改革」、「地域金融機関としての原点回帰」、「愛知県戦略を軸とした成長戦略」を基本方針に据え、7つの基本戦略である「お客さま起点によるサービスの品質向上」、「地域別戦略」、「地域密着型金融のさらなる推進」、「資金運用力の強化」、「経営資源配分の最適化」、「人材活用および人材育成」、「財務体質の強化および経営管理態勢の高度化」に取り組んでまいります。



真に頼りにしていただける地域金融機関
持続的成長力を備え、

計数目標	成長性(顧客基盤)		収益性	健全性	
	預金等残高	リテール貸出先件数 ^{※1}	当期純利益	コア資本比率(完全実施ベース) ^{※2}	与信費用率 ^{※3}
	最終年度末 5兆6,000億円	最終年度末 100,000件以上	最終年度 100億円	最終年度末 8.8%以上	最終年度 0.2%未満

※1 リテール貸出先件数= 中小企業貸出先数(含、個人事業主) + 住宅ローン・アパートローン件数(当行基準)
 ※2 コア資本比率 = $\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{完全実施ベース}} \div \frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$
 ※3 与信費用率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$



十六銀行グループのご紹介

- 十六ビジネスサービス(株)〈事務受託業務〉
- 十六リース(株)〈リース業務・ベンチャーキャピタル業務〉
- 十六信用保証(株)〈信用保証業務〉
- (株)十六総合研究所〈調査・研究業務、経営相談業務〉
- 十六コンピュータサービス(株)〈コンピュータ関連業務〉
- ぎぶぎん保証サービス(株)〈信用保証業務〉
- (株)十六カード〈クレジットカード業務〉

地域の皆さまとともに

十六銀行は、岐阜県・愛知県を主要な地盤とする地域金融機関として、地域経済の活性化に積極的に取り組み、豊かで住みよい地域社会の実現に貢献したいと考えています。



地域の皆さまとのお取引状況

地域の皆さまへの貸出の状況

岐阜・愛知県内での貸出金残高割合

(岐阜・愛知県内での貸出金残高/貸出金残高)
(平成26年3月31日現在)
貸出金残高 3兆7,515億円



岐阜・愛知県内での貸出先数割合

(岐阜・愛知県内での貸出先数/貸出先数)
(平成26年3月31日現在)
貸出先数 147,887先

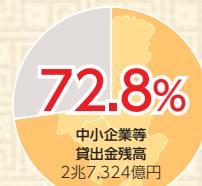


貸出金残高に占める岐阜・愛知県内での貸出金残高割合は86.5%、貸出先数に占める岐阜・愛知県内での貸出先数割合は99.4%です。今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指します。

中小企業等に対する貸出の状況

中小企業等貸出金残高割合

(中小企業等貸出金残高/貸出金残高)
(平成26年3月31日現在)
貸出金残高 3兆7,515億円



地域の皆さまからのお預入の状況

岐阜・愛知県内での預金等残高割合

(岐阜・愛知県内での預金等残高/預金等残高)
(平成26年3月31日現在)
預金等残高 5兆1,554億円



平成26年3月末時点での預金等残高5兆1,554億円のうち、岐阜・愛知県内での預金等残高は5兆771億円で、98.4%を占めています。

※預金等には譲渡性預金を含みます。

じゅうろく 掲示板

シニアのための「くるるセミナー」(岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクト)

岐阜大学の先生やその道の達人を講師にお招きし、美術や語学、健康やサイエンスのお話など、シニアライフを応援するさまざまな講座を開催しました。



地域密着型金融の取組みについて

当行では、地域密着型金融の推進を第12次中期経営計画の基本方針に掲げ積極的に取り組んでまいりました。平成26年4月から新たにスタートした第13次中期経営計画におきましても地域密着型金融のさらなる推進を基本戦略のひとつとして掲げており、「第6次地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業等の経営支援や地域経済の活性化等に継続的に取り組んでまいります。

<主な取組み>

重点項目	具体的な施策
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業・新事業の開拓を目指すお取引先へのサポート ● 成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 「十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ● 「第9回NOBUNAGA21ニュービジネスプラン助成金」の贈呈 ● 「逆見本市商談会」の定期的な開催 ● 「第4回補助金・助成金サポートセミナー」の開催 ● 「グレーターナゴヤ海外航空関連企業セミナー in 岐阜」の開催 ● 名古屋証券取引所との協力協定締結 ● マレーシア金融機関(CIMB銀行、CIMBインベストメントバンク)との業務提携 ● ベトナム金融機関(ベトナム投資開発銀行(BIDV))との業務提携 ● タイバーツ建クロスボーダーローン(海外現地法人向けの直接貸付)の取扱開始 ● 「海外進出検討企業のための助成金・国際税務基礎セミナー」の開催
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業再生支援協議会等、外部機関と連携した経営改善支援 ● 岐阜県中小企業診断士協会との連携 ● 「中期経営計画策定セミナー」の開催 ● 「ぎふ中小企業支援(官民一体)2号ファンド」活用による事業再生支援 ● 地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣業務」にかかる業務提携
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継が必要とされるお取引先へのサポート
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中部金融M&Aネットワーク」第12回M&Aセミナーの開催 ● 事業承継コンサルティング(個別相談)の取組み強化
地域の面的再生への積極的な参画	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報科学芸術大学院大学(IAMAS)との産学連携協定締結 ● 「3Dプリンターで変わるものづくり IAMAS×十六銀行 産学連携記念セミナー」の開催 ● 「じゅうろく六次産業化ファンド」の組成
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 第8回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園 岐阜大会」の開催

>>> 地域密着型金融とは

地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

【地域経済のために】

十六銀行は地域の皆さまの豊かな暮らしを実現するために、地域経済の活性化を支援してまいります。
～地域の皆さまとともに豊かな未来を築いていきます～

「第4回 補助金・助成金サポートセミナー」の開催

平成26年2月20日、アベノミクス第2弾で登場した「新ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」など新たな補助金や投資減税制度などの情報提供を目的としたセミナーを開催、約330名のお客さまが参加しました。



「グレーターナゴヤ海外航空関連企業セミナー in 岐阜」の開催

平成25年12月4日、じゅうろくプラザにて、海外や国内の大手航空機体メーカーの最新情報の提供を目的としたセミナーを、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター等と共同で開催しました。航空機産業に携わるお取引先企業や新規に参入を目指すお取引先企業を中心に約200名のお客さまが参加し、エアバス社、プラット&ホイットニー社といった大手航空機体メーカー・大手エンジンメーカーから調達方針を聞く機会を提供しました。



「NOBUNAGA21地域経済活性化セミナー」の開催

平成26年3月3日、ベンチャー企業、起業家の発掘・育成をはかり、地域経済の活性化・発展に貢献することを目的として「NOBUNAGA21地域経済活性化セミナー」を開催しました。本セミナーでは「第9回NOBUNAGA21ニュービジネスプラン助成金」の授賞式と最優秀企業さまのビジネスプレゼンテーション、および株式会社UMNファーマ代表取締役会長兼社長 平野達義氏より、「次世代ワクチンのトップランナーを目指して」と題した講演を行いました。



地域活性化提言

十六銀行グループの株式会社十六総合研究所は、平成26年3月17日にじゅうろくプラザで 地域活性化提言「クリエイティブ・エリア21ビジョン」を発表しました。提言書では、「クリエイティブ」、「人材誘致・育成」、「新たな広域連携」をコンセプトとして、岐阜都市圏域が地域課題を克服し、より充実した元気なエリアとなるべく、将来像とともにそれを実現するための実効的な施策を提示しました。



「逆見本市商談会」の開催

当行では、地域経済の基幹産業である製造業の活性化をはかるため、法人営業部の業種特化型営業部隊「マーケット戦略チーム」に、製造業の専門担当者を配置しています。製造業どうしのBtoBマッチングを効果的に行うため、中堅・大企業の発注ニーズを中小企業に展開し、個別面談を実現する「逆見本市商談会」を月2回程度のペースで定期的で開催しています。平成25年度には、商談会計27回を開催し、商談件数は年間399件となりました。また、これまでの延べ回数は、商談会43回、商談件数610件となりました。この逆見本市商談会について、平成26年3月18日、東海財務局より、地域密着型金融に関する「特に先進的な取り組み」や「広く実践されることが望ましい取り組み」を行っている地域金融機関として、当行が顕彰を受けました。

逆見本市商談会のスキーム



- 買い手(バイヤー企業という)が、発注したい部品・材料や、提案を受けたい事業領域をあらかじめ提示します。
- 売り手(サプライヤー企業という)はエントリーが必要です。
- 十六銀行は、商談日時の設定を行います。

情報科学芸術大学院大学(IAMAS)と産学連携協定を締結、および記念シンポジウム「3Dプリンターセミナー」の開催



平成25年11月7日に、「ITを活用した製品開発」・「プロダクトデザイン」分野への産学連携を目的に、情報科学芸術大学院大学(IAMAS)と産学連携協定を締結しました。同大学の強みであるデザインやプログラミングの技術を活かして、取引先企業のものづくりビジネスに関する商品開発を支援していきます。



また、「3Dプリンター」が、ものづくりを変える可能性のあるツールとして関心が高まる中、平成25年12月9日には、記念シンポジウムとして、同大学の小林茂准教授を招き、「3Dプリンターで変わるものづくり」セミナーを開催。約150名が聴講する中、企業による3Dプリンターの活用事例の発表や、パネルディスカッションを行いました。

地域社会のために

十六銀行は、幅広い社会貢献活動を通し、豊かで住みよい地域社会の健全な発展に貢献しています。

じゅうろくてつめいギャラリー

平成19年に旧徹明支店を改装し、「地域の文化活動発表の場」としてオープンして以来、年々知名度も上がり、コンサートや作品展など、さまざまな催し物の開催の場としてご利用いただいています。音楽のコンサートではギャラリー内の音の響きがよく好評です。



卓球部の活躍 ～地域の皆さまに愛されるチーム作りを目指して～

当行卓球部は昭和55年創部以来、皆さまの温かいご支援のもと地道な努力を重ね、日本卓球リーグ実業団連盟に加盟し、女子1部チームとして活躍しています。

平成25年度は、「前期日本卓球リーグ」と「全日本実業団卓球選手権大会」で3位入賞を果たすなど好成績を収めています。また、個人では根本選手がユニバーシアード夏季大会で卓球女子団体の一員として金メダルを獲得しました。競技活動と併せて、地域主催の卓球教室などにも積極的に参加し、卓球競技の普及・レベル向上に努めています。



「十六銀行地域社会貢献推進委員会」の活動

十六グループ会社役職員が一体となり、地域社会への積極的な貢献活動に取り組んでいます。11歳以下を対象とした「じゅうろくカップU-11サッカー大会」の開催や地域の清掃活動やまつり、集团献血などに参加しています。



公益財団法人 十六地域振興財団による 地域貢献活動

十六地域振興財団は、地域社会への貢献を目的として設立され、地域における産業振興、社会生活環境の整備、文化・スポーツ・国際交流などの活動を助成により支援しております。平成25年度は29件、573万円の助成実績となっています。

また奨学生支援事業として、平成25年度は63名の奨学生に対して、年間2,520万円の奨学金を給付しています。



地球環境のために

十六銀行は、自ら行う環境保全活動だけではなく、お客さまのさまざまな環境活動を支援いたします。

人にも環境にも優しい通帳の使用

当行は、人にも環境にも優しい通帳を使用しています。本通帳はCUD認定^(※)を取得しており、色づかいや文字の大きさなどに配慮し、すべてのページが“より見やすく・ご利用いただきやすい”通帳となっています。また、環境保全への取組みとして、通帳素材に「紙クロス」を採用するとともに、ベジタブルオイルインキを使用するなど地球環境に配慮した素材やインキを採用しています。

(※) 使用する文字、カラー、デザインが“色覚の個人差を問わず分かりやすいか”の観点から「NPO法人 カラーユニバーサルデザイン機構」による審査に合格したものが受け取ることができる認定。

通帳デザイン



総合口座通帳(一般)

環境対応型金融商品の取扱い 個人のお客さまへ

「じゅうろくエコローン」(マイカーエコプラン、住宅エコプラン)の取扱いや、太陽光発電システムの購入・設置を資金使途とした「じゅうろくかんたんリフォームローン」での金利割引を行っています。

「環境方針」の制定

当行は平成25年4月に十六銀行グループ全体の「環境方針」を新しく制定しました。この「環境方針」に掲げた「基本理念」や「行動指針」に基づき、本部・営業店の全役職員が、目標を持って環境保全問題に取り組んでいます。

■ 環境方針

基本理念

十六銀行グループは、環境保全への取組みを社会全体で果たすべき責務であると認識し、地域社会に奉仕する良き企業市民の責任として、事業活動を通じて環境問題に誠実に取り組むことで、持続可能な社会の形成に貢献するとともに企業価値の創造につなげます。

行動指針

1. 環境関連の法律、規則、協定等を遵守します。
2. 環境保全への取組みは経営課題のひとつであると認識し、活動の情報開示に努めます。
3. 自らの企業活動による環境への影響を正しく捉え、省エネルギー・省資源等の環境負荷の軽減に努めます。
4. 環境に配慮した金融商品・サービスの開発・提供を通じ、お客さまの環境保全の取組みを支援します。
5. 長期的な視野に立ち、幅広く社会と連携・協力し社会貢献活動を推進します。
6. 役職員一人ひとりの環境意識の向上をはかるため、啓発・教育を行います。

十六銀行は、皆さまの海外事業展開を支援いたします。

アジア新興市場の拡大により、お取引先企業の海外販路開拓・海外現地生産への取組みが広がっています。当行では、平成26年4月にお取引先企業の海外事業展開にかかる業務を専門的に担うための独立部署「海外サポート部」を発足させました。海外駐在経験を有するなど、国際業務に精通した行員を中心に36名を配置し、お取引先企業の海外進出支援を強化いたしました。また、海外駐在員事務所、業務提携金融機関との連携により、国内だけでなく、現地での支援体制の充実に取り組んでいます。



海外サポート部

海外ビジネスセミナー・海外実務勉強会の開催

平成25年10月には、「海外進出企業のための実務対策セミナー」、平成26年1月には「海外進出検討企業のための助成金・国際税務基礎セミナー」を開催いたしました。国内市場の縮小などを背景に、お取引先企業の海外進出が活発化する中、関連機関や業務協力企業とも連携し、海外進出企業のリスク管理・事業展開などについて、情報提供させていただきました。また、当行では、国内だけでなく海外でのサポート体制の強化を図るため、上海・香港・バンコク・ジャカルタ・ホーチミンなど海外各都市でお取引先企業の海外拠点の方々を対象に海外実務勉強会も定期的に開催しています。



実務対策セミナーの様子

CIMB銀行・CIMBインベストメントバンク(マレーシア)、ベトナム投資開発銀行(ベトナム)と業務提携

平成25年12月にマレーシアの大手銀行であるCIMB銀行・CIMBインベストメントバンク、また同月、ベトナムの大手銀行であるベトナム投資開発銀行(BIDV)と業務提携を締結しました。この提携により、現地情報の提供のほか、各行のジャパンデスクや拠点網の活用による現地サポートが可能となり、近年あらためて、その潜在力・重要性が認識され、注目を集めるマレーシア、ベトナムへの進出支援体制を確立しました。尚、本提携により、当行の海外提携銀行ネットワークは9カ国(中国・タイ・ベトナム・インドネシア・インド・韓国・ミャンマー・フィリピン・マレーシア)13機関に広がりました。

「2013 大連-地方銀行合同ビジネス商談会」の開催

平成25年11月に中国・大連市において、地方銀行13行・大連市人民政府と合同で「2013大連-地方銀行合同ビジネス商談会」を開催しました。工業製品から食品まで幅広い業種で、例年以上に活発な商談が繰り広げられました。当行では、上海・広州・大連で商談会を開催し、お取引先企業の海外ビジネスを支援しています。



商談会の様子

海外ビジネス支援に関する広域連携拠点
[当行:香港、山陰合同銀行:大連(中国)、
広島銀行:バンコク(タイ)、北國銀行:シンガポール]



「海外展開一貫支援ファストパス制度」への参加

当行は、平成26年2月に経済産業省・外務省による「海外展開一貫支援ファストパス制度」に参加しました。ファストパス制度は、海外展開の「潜在力」・「意欲」のあるお取引先企業に対して、外務省(在外公館)・日本貿易振興機構(JETRO)・日本貿易保険(NEXI)・国際協力銀行(JBIC)等の各支援機関の海外展開支援策の紹介、お取引先企業のニーズに応じた参加機関の担当窓口の紹介などを行い、一貫的にサポートするものであります。本制度への参加を通じて、経済産業省・外務省と連携することで、日本政府の強力な支援サービスの提供が可能となり、海外進出支援メニューの拡大とサポート力の強化を図りました。



AED(自動体外式除細動器)の全拠点設置

ご来店いただいたお客さまや地域の皆さまに万一救命措置が必要になった場合に備え、迅速かつ適切な救命措置を行うため、セコム株式会社および日本ガード株式会社と提携し、全営業拠点にAEDを設置しました。

本支店および出張所におきましては、ATMコーナーに設置しておりますので、ATMコーナーの営業時間中であればどなたでも使用できる状態となっております。(岐阜市役所支店、県庁支店のみ店舗内での設置となっております。)

また、AEDを迅速かつ適切に使用することができるよう、従業員に対し心肺蘇生法などの講習も継続的に実施しています。



NISAへの取組み

平成26年1月より「少額投資非課税制度(愛称：NISA)」が開始されました。

当行は、本制度に対し、キャンペーン実施やセミナー開催など投資家普及に向けて積極的に取り組んでいます。

※平成26年3月末現在で30,000件を超える口座開設をいただきました。



営業時間の延長

平成26年4月1日より、お客さまとの接点を増やし、さらにご利用いただきやすい店舗を目指して、岐阜駅前出張所、本郷支店およびPLAZA JUROKU岐阜支店の営業時間を延長しました。



店舗	平日の営業時間	休日の営業時間
岐阜駅前出張所 ^(※1)	9:00~19:00	(営業していません)
本郷支店 ^(※1)		
PLAZA JUROKU 岐阜支店 ^(※2)		10:00~17:00 ^(※2)

(※1) 15時以降、各種相談業務のほか、新規口座の開設などの窓口業務を行います。但し、税金のお支払や他店預金のご解約など、一部、お取り扱いできない業務もございます。

(※2) 従来同様、資産運用に関するご相談にお応えてまいります。



新企業広告

当行のブランドイメージの向上を目指し、平成26年4月から新しい企業広告をスタートしました。新キャッチコピー

「All For Your Smile ところにひびくサービスを」は、当行の役職員がお客さまの満足の証「笑顔」のために全力を尽くしますという決意を表しています。



エコノミクス甲子園 岐阜大会

岐阜県内の高校生に楽しみながら金融経済を学んでいただくことを目的として、平成25年12月8日に開催しました。

岐阜大会は、今回で4度目の開催となり、岐阜県内の高校生7校14チームが参加して金融経済の知識を競い合いました。



プロムナードコンサート

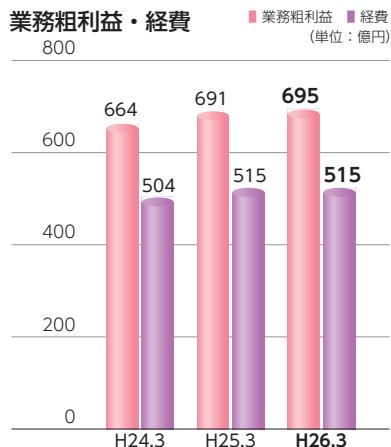
地域の皆さまに、芸術・文化に触れていただく機会を提供することを目的として、平成25年11月20日に長良川国際会議場で開催しました。本コンサートは、今回で17回目となり、「京都市交響楽団」を迎え、450組900名をご招待しお楽しみいただきました。



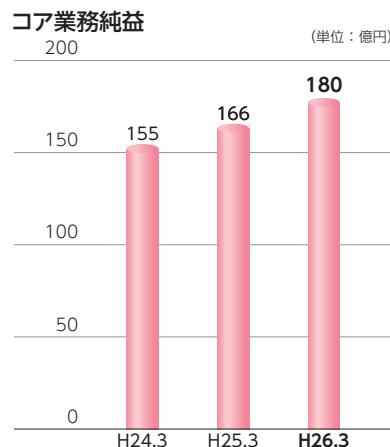
平成26年3月期の決算

経常利益は、コア業務純益が増加したことに加え、与信関係費用が減少したことから184億円となり、当期純利益は、前期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う法人税等合計の減少要因の剥落などにより、123億円となりました。

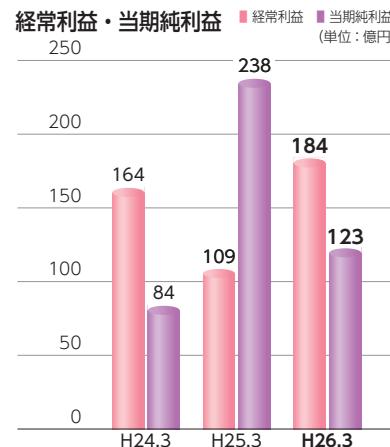
業務粗利益・経費



コア業務純益



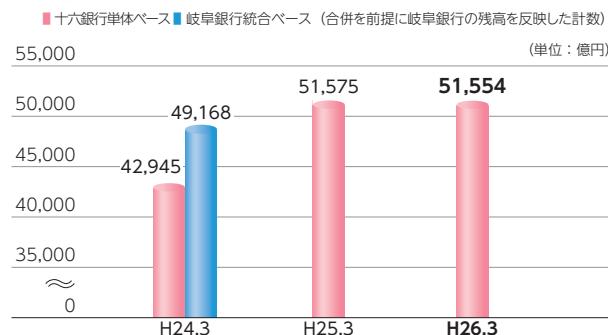
経常利益・当期純利益



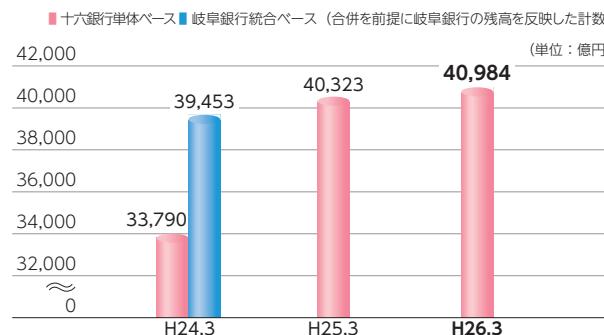
預金等の状況

平成26年3月末の預金等残高は、個人預金を中心に預金は増加したものの、譲渡性預金等の高金利預金の取り込みを抑制したことから、前期比21億円減少し5兆1,554億円となり、個人預り資産残高は、前期比661億円増加し4兆984億円となりました。

預金等残高



個人預り資産残高

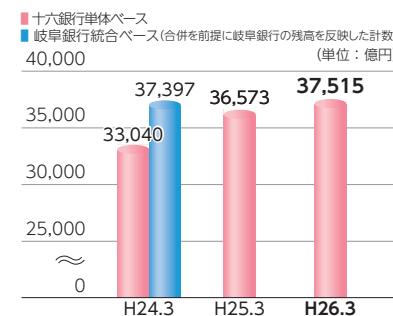


※預金等には譲渡性預金を含みます。

貸出金の状況

平成26年3月末の貸出金残高は、前期比942億円増加し3兆7,515億円となり、住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前期比492億円増加し1兆2,224億円となりました。

貸出金残高



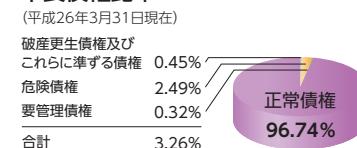
消費者ローン残高



不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく開示債権は、1,243億円となりました。また不良債権比率は3.26%となりました。

不良債権比率

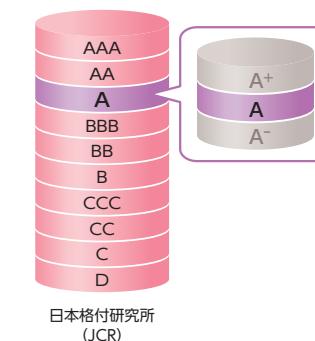


格付け

当行は、日本格付研究所(JCR)から「A」格付けを取得しています。

格付け

(平成26年3月31日現在)



有価証券の評価損益

平成26年3月末の有価証券の評価損益は+731億円となりました。

(平成26年3月31日現在)

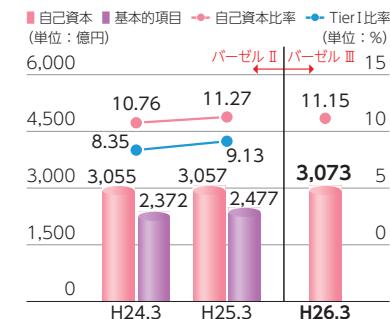
	評価損益 (単位: 億円)		
	評価損益	評価益	評価損
株式	473	497	24
債券	243	246	3
その他	15	30	15
合計	731	775	43

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

連結自己資本比率

平成26年3月末の連結自己資本比率は11.15%と国内基準の4%を大幅に上回っています。なお、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準の自己資本比率を算出しています。

連結自己資本比率



連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
(単位:百万円)					
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	94,426	預金	5,026,135	譲渡性預金	106,012
コールローン及び買入手形	1,000	コールマネー及び売渡手形	14,923	債券貸借取引受入担保金	115,968
商品有価証券	1,036	借入金	57,071	外国為替	786
金銭の信託	10,493	社債	10,000	その他負債	41,643
有価証券	1,752,778	賞与引当金	1,698	役員賞与引当金	40
貸出金	3,740,678	退職給付に係る負債	10,832	退職給付に係る負債	10,832
外国為替	6,300	役員退職慰労引当金	5	睡眠預金払戻損失引当金	472
リース債権及びリース投資資産	43,239	偶発損失引当金	1,185	繰延税金負債	3,990
その他資産	39,102	再評価に係る繰延税金負債	8,682	支払承諾	23,415
有形固定資産	65,009	負債の部合計	5,422,864		
建物	13,233			(純資産の部)	
土地	46,678	資本金	36,839	資本剰余金	47,817
リース資産	216	利益剰余金	162,909	自己株式	△ 1,531
建設仮勘定	72	株主資本合計	246,034	株主資本合計	246,034
その他の有形固定資産	4,808	その他有価証券評価差額金	49,010	土地再評価差額金	13,601
無形固定資産	8,991	退職給付に係る調整累計額	△ 870	その他の包括利益累計額合計	61,741
ソフトウェア	4,045	新株予約権	26	少数株主持分	15,287
ソフトウェア仮勘定	287	少数株主利益	523	純資産の部合計	323,089
のれん	4,098	当期純利益	16,874	負債及び純資産の部合計	5,745,954
その他の無形固定資産	560				
繰延税金資産	860				
支払承諾見返	23,415				
貸倒引当金	△ 41,379				
資産の部合計	5,745,954				

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

用語解説

資産の部とは

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」など、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部とは

お客さまからお預りしている「預金」など、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部とは

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や、これまでの利益の蓄えである「利益剰余金」などを表しています。

経常収益とは

一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や各種手数料などの収益を表しています。

経常費用とは

一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しています。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科目		金額	科目		金額
(単位:百万円)					
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	111,214	現金	65,738	預け金	26,082
資金運用収益	67,218	コールローン	1,000	商品有価証券	1,036
貸出金利息	51,655	商品国債	1,017	商品地方債	19
有価証券利息配当金	15,250	金銭の信託	10,493	有価証券	1,752,778
コールローン利息及び買入手形利息	74	国債	538,865	地方債	395,260
債券貸借取引受入利息	0	地方債	395,260	社債	483,807
預け金利息	63	株式	123,587	その他の証券	215,871
その他の受入利息	174	その他の証券	215,871	貸出金	3,751,534
役員取引等収益	16,338	割引手形	28,625	手形貸付	167,641
その他業務収益	22,076	手形貸付	167,641	証書貸付	3,150,284
その他経常収益	5,581	証書貸付	3,150,284	当座貸越	404,982
償却債権取立益	22	当座貸越	404,982	外国為替	6,300
その他の経常収益	5,558	外国為替	6,300	外国他店預け	2,973
経常費用	89,851	外国他店預け	2,973	買入外国為替	2,072
資金調達費用	5,305	買入外国為替	2,072	取立外国為替	1,254
預金利息	4,205	取立外国為替	1,254	その他資産	19,556
譲渡性預金利息	155	その他資産	19,556	未決済為替貸	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	40	未決済為替貸	2	前払費用	20
債券貸借取引支払利息	136	前払費用	20	未取収益	6,186
借入金利息	636	未取収益	6,186	先物取引差入証拠金	52
社債利息	101	先物取引差入証拠金	52	先物取引差金勘定	0
その他の支払利息	29	先物取引差金勘定	0	金融派生商品	4,046
役員取引等費用	5,708	金融派生商品	4,046	その他の資産	9,247
その他業務費用	18,675	その他の資産	9,247	有形固定資産	60,741
営業経費	55,294	有形固定資産	60,741	建物	12,828
その他経常費用	4,867	建物	12,828	土地	44,400
貸倒引当金繰入額	2,588	土地	44,400	リース資産	216
その他の経常費用	2,279	リース資産	216	建設仮勘定	72
経常利益	21,362	建設仮勘定	72	その他の有形固定資産	3,223
特別利益	4,778	その他の有形固定資産	3,223	無形固定資産	8,870
固定資産処分益	459	無形固定資産	8,870	ソフトウェア	3,936
負債ののれん発生益	4,319	ソフトウェア	3,936	ソフトウェア仮勘定	287
特別損失	270	ソフトウェア仮勘定	287	のれん	4,098
固定資産処分損	150	のれん	4,098	その他の無形固定資産	548
減損損失	94	その他の無形固定資産	548	支払承諾見返	21,591
持分変動損失	24	支払承諾見返	21,591	貸倒引当金	△ 37,660
税金等調整前当期純利益	25,871	貸倒引当金	△ 37,660		
法人税、住民税及び事業税	3,043				
法人税等調整額	5,429				
法人税等合計	8,473				
ソフトウェア	3,936				
ソフトウェア仮勘定	287				
のれん	4,098				
その他の無形固定資産	548				
支払承諾見返	21,591				
貸倒引当金	△ 37,660				
資産の部合計	5,692,678				

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

経常利益とは

経常収益から経常費用を控除したものです。

当期純利益とは

経常利益に、特別損益や法人税などを加減して算出した最終的な利益です。

第239期末 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
(単位:百万円)					
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	91,820	現金	5,037,238	当座預金	274,823
現金	65,738	当座預金	274,823	普通預金	1,967,306
預け金	26,082	普通預金	1,967,306	貯蓄預金	94,431
コールローン	1,000	貯蓄預金	94,431	通知預金	28,204
商品有価証券	1,036	通知預金	28,204	定期預金	2,589,733
商品国債	1,017	定期預金	2,589,733	その他の預金	82,737
商品地方債	19	その他の預金	82,737	譲渡性信託	118,212
金銭の信託	10,493	譲渡性信託	118,212	コールマネー	14,923
有価証券	1,757,393	コールマネー	14,923	債券貸借取引受入担保金	115,968
国債	538,865	債券貸借取引受入担保金	115,968	借入金	31,280
地方債	395,260	借入金	31,280	外国為替	786
社債	483,807	外国為替	786	売渡外国為替	515
株式	123,587	売渡外国為替	515	未払外国為替	270
その他の証券	215,871	未払外国為替	270	社債	10,000
貸出金	3,751,534	社債	10,000	その他負債	18,145
割引手形	28,625	その他負債	18,145	未決済為替借	8
手形貸付	167,641	未決済為替借	8	未法人税等	754
証書貸付	3,150,284	未法人税等	754	未払費用	5,444
当座貸越	404,982	未払費用	5,444	前受収益	2,087
外国為替	6,300	前受収益	2,087	従業員預り金	2,823
外国他店預け	2,973	従業員預り金	2,823	金融派生商品	4,200
買入外国為替	2,072	金融派生商品	4,200	リース債務	216
取立外国為替	1,254	リース債務	216	資産除去債務	193
その他資産	19,556	資産除去債務	193	その他の負債	2,415
未決済為替貸	2	その他の負債	2,415	賞与引当金	1,579
前払費用	20	賞与引当金	1,579	退職給付引当金	9,401
未取収益	6,186	退職給付引当金	9,401	睡眠預金払戻損失引当金	472
先物取引差入証拠金	52	睡眠預金払戻損失引当金	472	偶発損失引当金	1,003
先物取引差金勘定	0	偶発損失引当金	1,003	繰延税金負債	4,503
金融派生商品	4,046	繰延税金負債	4,503	再評価に係る繰延税金負債	8,682
その他の資産	9,247	再評価に係る繰延税金負債	8,682	支払承諾	21,591
有形固定資産	60,741	支払承諾	21,591	負債の部合計	5,393,789
建物	12,828			(純資産の部)	
土地	44,400	資本金	36,839	資本剰余金	47,817
リース資産	216	利益剰余金	153,366	資本準備金	47,815
建設仮勘定	72	資本準備金	47,815	その他資本剰余金	2
その他の有形固定資産	3,223	その他資本剰余金	2	利益剰余金	153,366
無形固定資産	8,870	利益剰余金	153,366	利益準備金	20,154
ソフトウェア	3,936	利益準備金	20,154	その他利益剰余金	133,212
ソフトウェア仮勘定	287	その他利益剰余金	133,212	優先株式消却積立金	20,000
のれん	4,098	優先株式消却積立金	20,000	別途積立金	99,700
その他の無形固定資産	548	別途積立金	99,700	繰越利益剰余金	13,512
支払承諾見返	21,591	繰越利益剰余金	13,512	自己株式	△ 1,531
貸倒引当金	△ 37,660	自己株式	△ 1,531	株主資本合計	236,491
資産の部合計	5,692,678	株主資本合計	236,491	その他有価証券評価差額金	48,769
		その他有価証券評価差額金	48,769	土地再評価差額金	13,601
		土地再評価差額金	13,601	評価・換算差額等合計	62,371
		評価・換算差額等合計	62,371	新株予約権	26
		新株予約権	26	純資産の部合計	298,889
		純資産の部合計	298,889	負債及び純資産の部合計	5,692,678
		負債及び純資産の部合計	5,692,678		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第239期 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科目		金額	科目		金額
(単位:百万円)					
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	86,858	現金	66,912	貸出金利息	51,419
資金運用収益	66,912	貸出金利息	51,419	有価証券利息配当金	15,206
貸出金利息	51,419	有価証券利息配当金	15,206	コールローン利息	74
有価証券利息配当金	15,206	コールローン利息	74	債券貸借取引受入利息	0
コールローン利息	74	債券貸借取引受入利息	0	預け金利息	62
債券貸借取引受入利息	0	預け金利息	62	その他の受入利息	150
預け金利息	62	その他の受入利息	150	役員取引等収益	12,333
その他の受入利息	150	役員取引等収益	12,333	受入為替手数料	4,197
役員取引等収益	12,333	受入為替手数料	4,197	その他の役員収益	8,135
受入為替手数料	4,197	その他の役員収益	8,135	その他業務収益	2,019
その他の役員収益	8,135	その他業務収益	2,019	外国為替売却益	890
その他業務収益	2,019	外国為替売却益	890	国債等債券売却益	1,113
外国為替売却益	890	国債等債券売却益	1,113	国債等債券償還益	9
国債等債券売却益	1,113	国債等債券償還益	9	その他の業務収益	5
国債等債券償還益	9	その他の業務収益	5	その他経常収益	5,593
その他の業務収益	5	その他経常収益	5,593	償却債権取立益	16
その他経常収益	5,593	償却債権取立益	16	株式等売却益	3,242
償却債権取立益	16	株式等売却益	3,242	その他の経常収益	2,334
株式等売却益	3,242	その他の経常収益	2,334	経常費用	68,410
その他の経常収益	2,334	経常費用	68,410	資金調達費用	5,099
経常費用	68,410	資金調達費用	5,099	預金利息	4,208
資金調達費用	5,099	預金利息	4,208	譲渡性預金利息	158
預金利息	4,208	譲渡性預金利息	158	コールマネー利息	40
譲渡性預金利息	158	コールマネー利息	40	債券貸借取引支払利息	136
コールマネー利息	40	債券貸借取引支払利息	136	借入金利息	432
債券貸借取引支払利息	136	借入金利息	432	社債利息	101
借入金利息	136	社債利息	101	その他の支払利息	22
社債利息	101	その他の支払利息	22	役員取引等費用	5,426
その他の支払利息	22	役員取引等費用	5,426	支払為替手数料	915
役員取引等費用	5,426	支払為替手数料	915	その他の役員費用	4,510
支払為替手数料	915	その他の役員費用	4,510	その他業務費用	1,199
その他の役員費用	4,510	その他業務費用	1,199	商品有価証券売却損	25
その他業務費用	1,199	商品有価証券売却損			

いつでも どこでも お得 & 便利

じゅうろくICキャッシュカードでお得にお取引！
365日いつでも無料のATM

じゅうろくICキャッシュカードなら下記のATMご利用手数料がいつでも無料でご利用いただけます。

(十六の磁気キャッシュカードでも平日時間内は無料でご利用いただけます。)

主なサービス内容	お引出し	お振込み	お預入れ	残高照会
十六銀行	○	○	○	○
セブアン銀行	○	—	○	○
E-net	○	—	○	○
イオン銀行	○	○	—	○

○ご利用いただけます —ご利用いただけません

お客さまの「ATM利用手数料を無料にして欲しい」の声をかたちに。
いつでもどこでも使えるATMネットワークが広がりました。
これからもお客さまの声を大切に、ATMの利便性向上に努めてまいります。

お近くの金融機関でお取引！
無料提携金融機関のATM

下記の無料提携金融機関のATMなら、平日時間内はご利用手数料無料(他行利用手数料無料)でご利用いただけます。

サービス内容	
○お引出し	○お振込み
○お預入れ	○残高照会

三菱東京UFJ銀行・名古屋銀行・愛知銀行・百五銀行・中京銀行・岐阜信用金庫・大垣信用金庫・高山信用金庫・東濃信用金庫・関信用金庫・八幡信用金庫・西濃信用金庫・岐阜商工信用組合・飛騨信用組合・益田信用組合・岐阜県下JA
※ 三菱東京UFJ銀行のATMでお振込みの場合は、他行利用手数料が必要となります。
※ お預入れは名古屋銀行・愛知銀行・百五銀行のATMでご利用いただけます。
※ 岐阜県下JAのATMではお振込みをご利用いただけません。

日本中どこからでもお取引！
ゆうちょ銀行のATM

全国約26,000台のゆうちょ銀行のATMをご利用いただけます。

サービス内容	
○お引出し	○お預入れ
○残高照会	

※ お引出し・お預入れは手数料有料でご利用いただけます。
(平成26年3月31日現在)

ご相談・ご不明な点などがございましたら、各種お問い合わせ先をご利用ください。

キャッシュカードサービスに関するご連絡先

内容	電話番号	受付時間
各種キャッシュカードサービスに関するお問い合わせ	0120-69-5416※	月曜日7:00～土曜日21:00 日曜日8:45～21:00 24時間365日
キャッシュカードを盗難・紛失された場合のご連絡		

※ 携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

各種お問い合わせ先

内容	電話番号	受付時間
①商品・サービス・キャンペーンに関するお問い合わせ	0120-50-8616※ 岐阜県・愛知県・三重県以外の地域からは 0584-77-1605(通話料有料)	①月曜日～金曜日 9:00～19:00 土曜日・日曜日 9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
②中小企業のお客さまのご返済に関するご相談		②③④⑥
③ローン・年金・J-ダイレクト(インターネットバンキング)に関するお問い合わせ		月曜日～金曜日 9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
④法人インターネットバンキング・EBサービス・十六でんさいサービスに関するお問い合わせ	0120-126-016※	⑤月曜日～金曜日 9:00～19:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
⑤資産運用に関するご相談・金融商品仲介に関するお問い合わせ	0120-438-016※	
⑥当行へのご意見・ご要望 “お客さま相談室”	058-265-2111(代表)(通話料有料)	

※ 携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

指定紛争解決機関

銀行に関するご相談・ご照会・ご意見・苦情の受付窓口	【当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】 一般社団法人全国銀行協会 連絡先：全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772 受付時間：月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日および銀行の休業日を除く)
---------------------------	---

株式事務のご案内

■決算日

毎年3月31日に決算を行います。

■定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

■配当金

期末配当は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会終了後、ご指定の方法によりお支払いいたします。中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日として、同様の方法によりお支払いいたします。

■基準日

定時株主総会については毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■公告方法

電子公告といたします。

インターネットホームページ <http://www.juroku.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および岐阜市において発行する岐阜新聞に掲載して行います。

■株式事務取扱場所

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

お問い合わせ先・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711(通話料無料)

■株式に関するお手続きの窓口について

- 住所変更、配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、その他各種お手続き
 - 特別口座に記録された株主様
特別口座の口座管理機関である上記三菱UFJ信託銀行
 - 証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様
口座を開設されている証券会社等
- 未受領の配当金のお支払い
株主名簿管理人である上記三菱UFJ信託銀行本支店

株式の状況(平成26年3月31日現在)

■資本金	36,839,102,011 円
■発行済株式の総数	399,241,348 株
普通株式	379,241,348 株
第1種優先株式	20,000,000 株
■株主数	
普通株式	21,750 名
第1種優先株式	1 名

株主優待のご案内

- 毎年3月31日現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し、「高賀の森水」1箱(500ml・24本入)を贈呈いたします。



- 新たな株主優待がスタートします。毎年9月30日現在、5,000株以上ご所有の株主様に対し岐阜県・愛知県・三重県の名産品の中から選択された一品(3,000円相当)を贈呈いたします。



1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様へ

「単元未満株式の買増請求制度」と「単元未満株式の買取請求制度」のいずれかをご利用いただけます。

「買増請求」「買取請求」に伴う手数料は無料としています。(ただし、証券会社でのお手続きの場合には、別途手数料が必要となる場合があります。詳しくは、お取引の証券会社にご確認ください。)

- いずれも口座を開設されている証券会社等(特別口座に記録された株式については三菱UFJ信託銀行)において、お受けしております。
- 買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

いつも身近にますます便利に

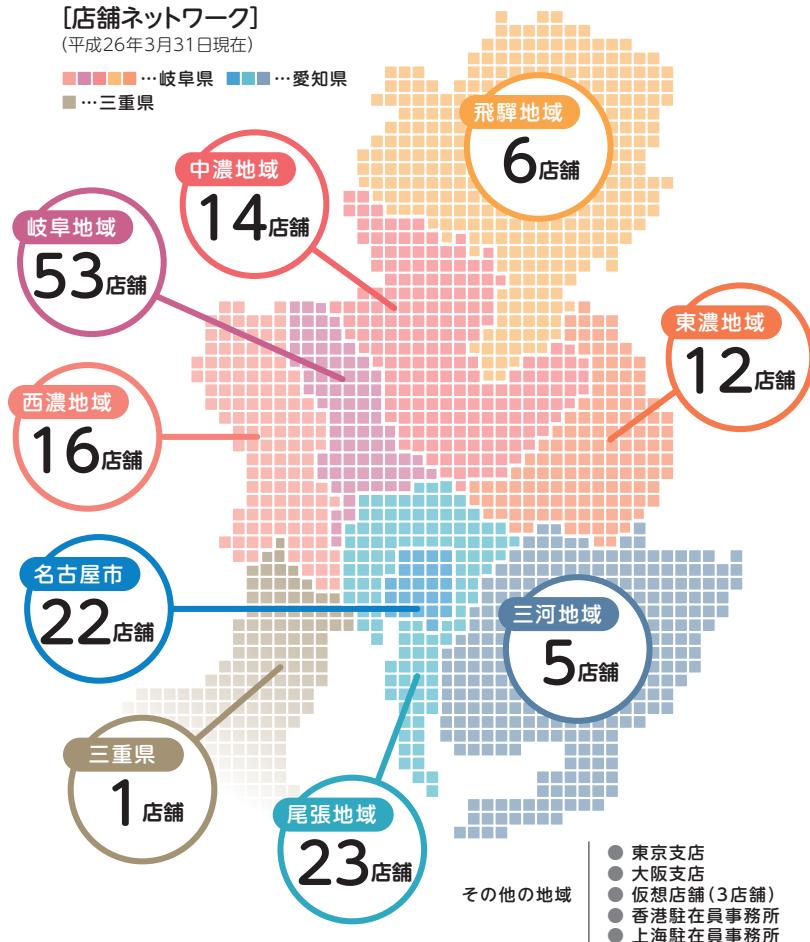
当行は、岐阜県・愛知県を中心に国内157店舗と海外駐在員事務所2か所を有し、お客さまの利便性向上のために、広域な店舗ネットワークを展開しています。



[店舗ネットワーク]

(平成26年3月31日現在)

■ 岐阜県 ■ 愛知県
■ 三重県



岡崎支店 新築移転オープン

昭和41年以降、長きにわたり、地域に密着した銀行としてお客さまとともに歩んでまいりました岡崎支店が、平成26年6月16日に新築移転オープンいたしました。

新店舗は、敷地面積や前面道路が広くなり、2階には、岡崎ローンサービスセンターを併設し、セミナールームを設けるなど、三河地域における旗艦店として、地域のお客さまへの一層のサービス向上に努めてまいります。



十六銀行

発行：株式会社 十六銀行 経営企画部ブランド戦略室
岐阜市神田町8丁目26 TEL (058) 265-2111 (代)

平成26年6月発行



各店舗の詳細は、ホームページでご覧いただけます。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。